

特別セッション「自然共生型事業 ―社会的合意形成に向けて―」のまとめ

A SUMMARY OF THE SPECIAL SESSION 'ENVIRONMENT RESTORATION PROJECT - AGREEMENT BUILDING AMONG STAKE HOLDERS -'

古川恵太¹・清水隆夫²

Keita FURUKAWA and Takao SHIMIZU

1正会員 工修 国土技術政策総合研究所（〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1）

2正会員 工修 電力中央研究所（〒270-1194我孫子市我孫子1646）

In the special session for 'Environment Restoration Project' demonstrated that there has been significant advancement in the clarification of an agreement building process and role of scientist among the process. Six of presentations followed by mini workshop type discussion were presented for more than sixty participants for the session. Importance of strategic planning with open discussions among stake holders, multidisciplinary approach for integrated decision making, and adoptive management were stressed as a conclusion.

Key Words : Coastal environment, public works, expert, public participation

1. はじめに

土木学会海洋開発委員会では、海洋開発シンポジウムにおける議論の活性化、新規課題の発掘等を目指し、特別セッションを開催しています。特別セッションは、時期に応じたテーマを選定し、さらにそのテーマに相応しいオーガナイザーを定め、そのオーガナイザーと共にセッションの主旨、構成等を協議しながら運営するといった取り組みを行っております。そうしたテーマの一つとして「環境」があります。

昨年度実施しました「環境」に関する特別セッションにおいては、「干潟などを中心とした自然共生型事業の展開」について議論を行い、工学技術者、沿岸海洋学者、NGO、中央・地方行政関係者という各分野、各セクターの代表的な専門家や活動家をパネラーとして招き、技術・研究・保全活動・事業の歴史と展望を通観していただきました。自然共生・自然再生型事業のあり方の論点の整理を行い、干潟保全等の自然再生の重要性が浮き彫りになり、そのための社会的認知、情報公開や議論を通じた合意形成、環境および技術に関する科学的議論が課題として残されました。

こうした成果を受け、本年度の「環境」に関する特別セッションにおいては、「合意形成における科学的議論のための役割分担」と題し、

1. 合意形成のための役割分担を明確化する

2. 科学的議論に必要な研究領域を整理すること等を目的とし、広い分野から活躍中の方々をお招きして発表をいただくとともに、会場でのミニ・ワークショップ「合意形成に向けた科学的議論におけるステークホルダーの役割」を行い、具体的な役割分担のあり方、科学的議論の範囲等について議論することとしました。なお、本年は、海洋開発委員会の清水隆夫（電中研）と古川恵太（国総研）が共同でオーガナイザーを務めることとしました。当日の様子を以下に報告します。

2. セッションの発表

下記の論文に関する個別発表があり、様々な立場、視点からの社会的合意形成の事例紹介、問題点の指摘、自然再生事業の実例や考え方、学会の取り組みなどが紹介され、議論されました（図-1）。

個別発表タイトル

- (1) 柵瀬信夫（鹿島建設）：事業事例から見た合意過程¹⁾
- (2) 宇多高明（土木研究センター）：住民との合意形成に基づく海岸整備計画検討の終局～千葉県白渚海岸の例～²⁾
- (3) 清野聡子（東京大学）：自然共生・環境修復関連事業の合意形成における研究者・技術者の役割と課題³⁾
- (4) 松本英雄（国交省）：広島県尾道糸崎港

- における干潟再生事業⁴⁾
- (5) 開発法子 (NACS-J) : 干潟の保全・再生の考え方ー泡瀬干潟埋め立て問題への環境 NGO の取り組みを例にー⁵⁾
- (6) 灘岡和夫 (東京工業大学) : 学会間連携による科学的議論の提起⁶⁾
- (発表順: 敬称略)

3. ミニ・ワークショップ: 「合意形成に向けた科学的議論におけるステークホルダーの役割」

ミニ・ワークショップにおいては、古川オーガナイザーが進行役を務めました。

まず、個別発表で論文発表を行った発表者との対話形式で、問題点の明確化や整理を進めました。その中で、「関係者の役割とその分担」を模式化した図を用いて問題に関係する人と施策・行動の連関を整理しました(図-2)。この段階で、「専門家」の果たす役割の重要性・立場の難しさなどが指摘されるとともに、「科学的議論」への関与の仕方・情報共有のあり方、専門家同士の連携の仕方、専門家としての民間の技術者の立場・活用の必要性などが話題に上りました。

次に、会場も含め、総合的な討論を行い、以下のような議論が交わされました(図-3)。

- (1) 自然再生の進め方(包括的計画)について、従来の委員会形式ではなく、十分に議論が深められる仕組みにすることが大事であり、その際、議論に対して、立場を超えた、科学的な、真摯な姿勢が必要である。また、議論の経過・データを完全に公開する必要がある。
- (2) 総合的判断を行うためには、工学、生物など様々な学問分野の専門家は勿論、現場に最も近い調査会社や NGO など民間の専門家、さらには予算・法制度など行政の専門家が活躍できる場・組織を創出することが大切である。それが財政的な基盤を持った財団であれば民間の専門家も参加しやすい。

- (3) 専門家の議論を事業に反映させていくために、議論の見直し(順応的管理)をどのようにするかシステムやルール作りが必要であり、かつ、議論の枠組みについて、他省の縄張りに踏み込まないなどのタブーを作らない努力が必要である。

こうした議論を、今後も続けていくために、学会としての活動の重要性や、そのやり方についても指摘・提案を受けることができました。

4. まとめ

今回の特別セッション「自然共生型事業ー社会的合意形成に向けてー」については、前回のセッションで提示された論点を掘り下げるために、講演による論文発表に加え、ミニ・ワークショップを行い、議論の過程を参加者に体験していただくという試みをしました。「専門家」というキーワードが示され、専門家自身のあり方、周囲のサポートの体制、意見の反映の仕方、アピールの仕方といった議論が進んだものと思います。

参考文献

- 1) 棚瀬信夫ら: 事業事例から見た合意形成過程, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 89-94, 2003
- 2) 清野聡子ら: 住民との合意形成に基づく海岸整備計画検討の実践, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 95-100, 2003.
- 3) 清野聡子・宇多高明: 自然共生型・環境修復関連事業の合意形成における研究者・技術者の役割と課題, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 101-106, 2003.
- 4) 春日井康夫ら: 広島県尾道糸崎港における干潟再生事業, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 107-112, 2003.
- 5) 開発法子: 干潟の保全・再生の考えかた, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 113-118, 2003.
- 6) 灘岡和夫: 学会間連携による科学的議論の提起, 海洋開発論文集, Vol. 19, pp. 119-122, 2003.

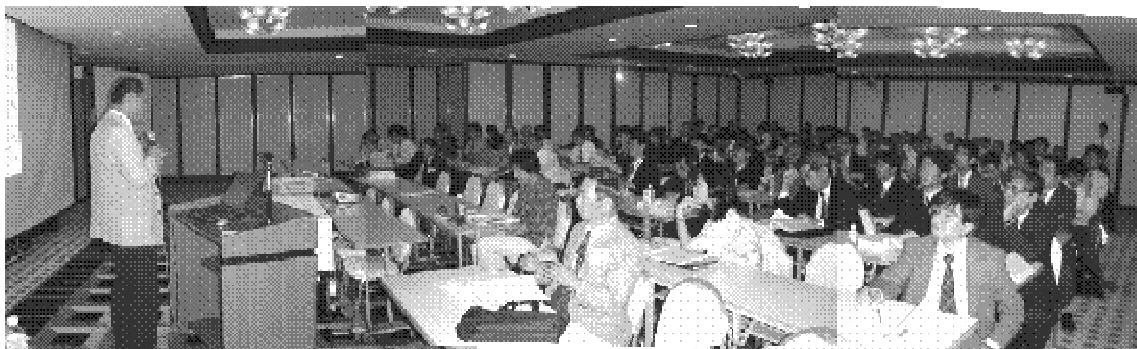
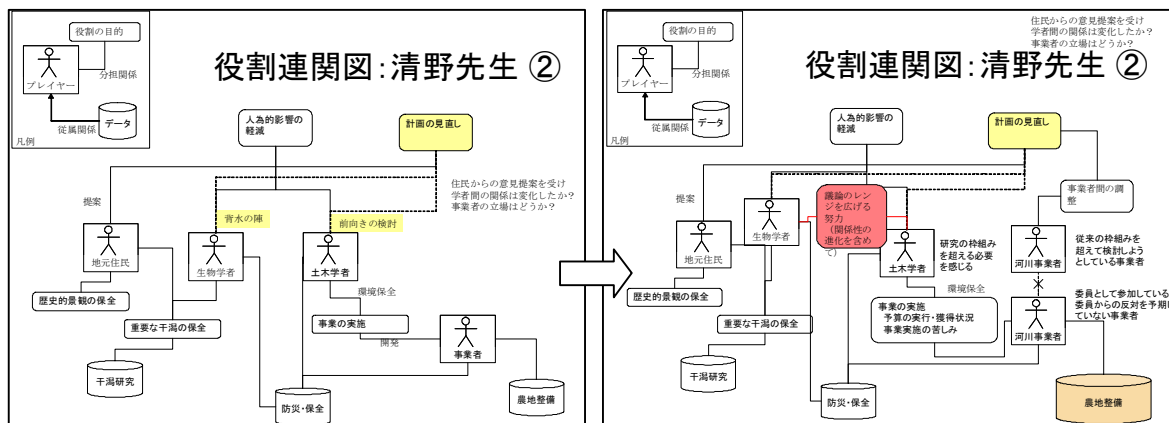


図-1: 個別論文発表風景



図－２：ミニ・ワークショップに用いた「役割分担図」（左：議論の始めにオーガナイザーから提示されたもの、右：論文発表者との対話で修正された分担図）

役割連関図の整理

1. 目標を立てる(計画時)
 - －責任を持って提案し、対案とともに検討する
2. 総合的判断を行う(設計・施工時)
 - －相互の信頼関係を構築した上で、選択の幅を広げるような議論を行う
3. モニタリングをする(管理時)
 - －順応的な管理⇔野放図な計画を区別するのは、その背景にあるシステムである



まとめにかえて（キーワードと必要なこと）

1. 自然再生の進め方(包括的計画)
 - －議論の仕方を含めての議論
 - －議論に対しての真摯な姿勢
 - －議論の経過の公開・データの公開
2. 総合的判断
 - －専門家の活躍の場の創出
3. 順応的管理
 - －議論の見直しのシステムやルール作り
 - －タブーを作らない議論

対外的な
アピール

図－３：ミニ・ワークショップのまとめ（上：オーガナイザーから提示された原案、下：会場を含めた議論の中でまとめられた結論）